

今どきはポイントで投資

ゆとりある生活を送るには資産運用を若男女が考えなければならぬ。「生涯投資家」時代を迎えている。隣の投資家（インベスター）はどんな投資をしているのだろうか。日本経済新聞が約1000人を対象に調査をしたところ、データ

2020.7.2

30代コツコツ型が半数に

本社調査

台頭するスマホ世代

ル世代の台頭が浮かび上がった。第1部では老後資金が200万円必要とした金融審議会の騒動に感づき、自動に動く個人投資家の素顔に迫る。

「少ない単位から使えるので便利」。神奈川県の大學生、沢木武志さん(22)は語る。楽天カードでよく買い物をする沢木さんは、ためた「楽天スーパーポイント」でせっせと買っているものがある。投資信託だ。相場の下落局面ほど購入金額も増えるという。

日本経済新聞が日経リサーチの協力を得て個人投資家を対象にアンケートを実施した。1025人からの回答で浮き彫りになったのがポイント投資の普及ぶりだ。この1年で投資を増やした資産を聞いたところ、20代の4割が「ポイント投資を増やした」と回答した。

証券がポイント投資を始めたのは17年8月。「ポイント投資」で口座を開くのは半分以上が20〜30代。足元では女性の割合が増えてきた。(由井秀和常務執行役員)という。普及の背中を押したのは金融機関ではなく、携帯キャリアだ。NTTドコモが運用スタイルに応じて「dポイント」が増減する仕組みを導入し、KDDIも自社ポイントの経済圏拡大を狙う。カルチュア・コンビニエンス・クラブの運営する「Tポイント」でもまもなく投資が買えるようになる。

矢野経済研究所によると、ポイント市場は20年度にも2兆円を超える見通し。うち5%が投資に回れば、1000億円の規模になる。ポイント投資で入門編を学んだ個人は自らのお金でも投資を考へ始めるのは自然の流れになる。

「年金には頼れない。退職後の生活費は自ら確保する」。東京都内に住む館野泰生さん(29)は、老後の金融資産に2000万円が必要との試算を示した金融庁の報告書が炎上したことについて冷静に受け止める。

館野さんは自動プログラムが世界の上場投資信託(ETF)に分散投資する「ロボアドバイザー」サービスを使い、昨年10月から毎月20万円を積立投資している。目標は60歳までに9000万円をためるのだ。

今回の調査では自分の投資スタイルを「コツコツ型」と回答した割合が全体の25%と4人に1人いた。興味深いのは30代、コツコツ型比率が48%と約半数を占めた。一方、60代と70代以上は2割に満たない。

楽天証券の積立シミュレーションで試算する

と、館野さんほどの金額を振り向けなくとも、毎月2万5000円を30年間、平均年率5%で運用すると2080万円の資産ができる。ウェルナビ(東京・渋谷)によると、1992年から積み立てで国際分散投資を続けると、年6%のリターンになる。「失われた20年」の日本でも資産形成は可能だった。

ポイント投資とコツコツ投資が若い世代を中心にすんなり受け入れられているのは、スマホの登場が大きい。日経リサーチ調査では20代の7割、30代の半分以上がスマホ経由で投資していた。

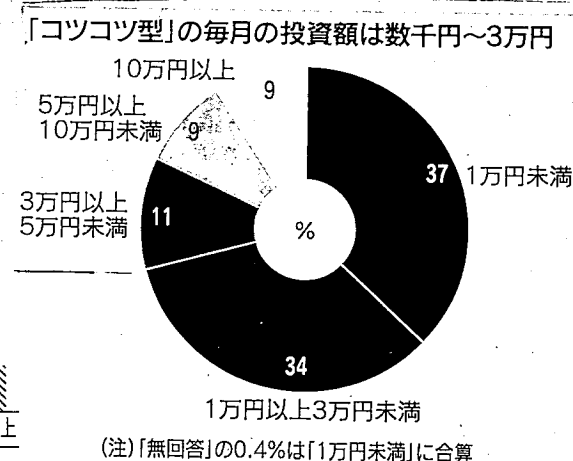
お金の管理ももちろんスマホ。マネーツリーなど家計簿アプリで証券口座のほか、銀行口座や各種ポイント情報も見られるようにしている。スマホのタップになった世代にとって、お金の管理は

片手で十分なのだ。社会保障に不信感があるのが、社会若者を投資に駆り立てる背景にあるのが、社会保障制度への不信感だ。生命保険文化センターによれば、老後生活に「不安がある」と答えたのは全体の85.7%。不安内容のトップは「公的年金だけでは不十分」が80.9%(複数回答)に上った。政府は公的年金を100年安心とつたが、多くの若者は今の高齢者ほど年金をもらえないことに気付いている。

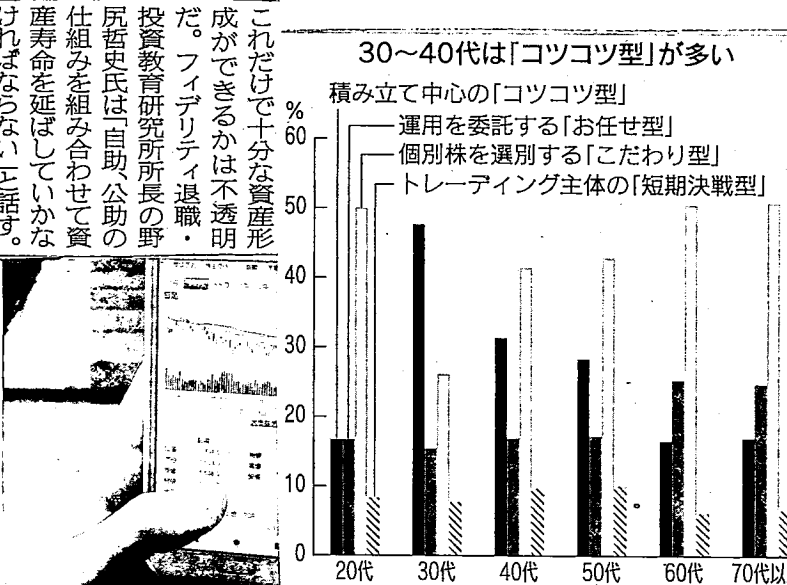
政府は17年に個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入対象者を拡充し、18年には積立投資専用の少額投資非課税制度(NISA)を導入した。資産形成に向けた制度を少しずつ拡充してきている。もっとも、こうした税制優遇措置は加入条件や投資額の上限があり、

隣のインベスター

第1部 老後は自分で守る①



調査の概要 日経リサーチの協力を得て、金融インテナーネットで聞いた。調査期間は5月23日の男女を対象に、金融資産の増減や投資スタイル回答を得た。



仕事の休み時間を利用してスマホから投資銘柄選び

隣のインベスター

第1部 老後は自分で守る②

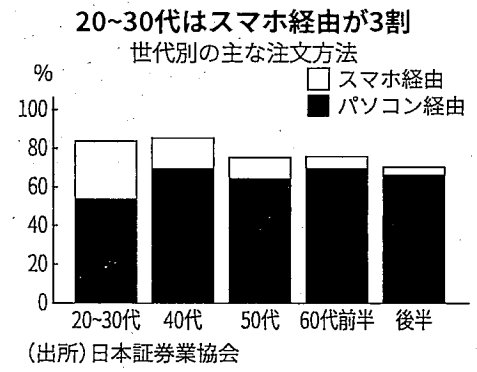
「将来のユニクロに化ける銘柄はどこだろう」「任天堂ってこれ以上大きくなるかな。6月22日土曜日の夕方、人もまばらなオフィス街、Tシャツやジーンズなどカジュアル姿の個人投資家約30人が7グループに分かれ熱く議論していた。ちまたによくある株式投資のセミナーと異なるのは、参加者は全員、株取引のスマホアプリ「ストリーム」の利用者である点だ。いつもはSNS（交流サイト）機能を持つアプリ上で交流する投資家が、顔を合わせて投

投資だって「コト消費」

新境地開く「ミレニアル」



個人投資家が投資アイデアをぶつけあう（6月22日の勉強会の様子）



資アイデアを披露する。心ついた時から低成長、名古屋は「第二の故郷」で、インターネットの発露とも育った世代は、過去に発生した価格や

半数が初対面
アプリ上の呼び名で互いを知っていても、参加者の半分程度が初対面。「身近な人とはお金の話をしにくい、投資家同士のコミュニケーションだと話しやすい」。初めて参加した川端和樹さん(27)は語る。

1980~2000年代初期に生まれた「ミレニアル世代」が投資の新天地を開拓している。物が一気に広がった。今や

株安局面の耐性に不安も

ケートによると、株式や投資信託を保有する20~30代の3割がスマホ経由で注文しており、40代の2倍近くに及ぶ。パソコン画面を前にじっくり投げ入れられてもらえない。遊資対象を選ぶのではなびや競争、共感を通じて、気軽さが心を動かし、投資を体験してもらい、投資の裾野拡大の鍵を握る」と話す。

この世代は新たな技術への好奇心も旺盛だ。日本経済新聞のアンケート調査では、人工知能(AI)やプログラムによる自動運用に資金を預けている30代にその理由を聞いたところ、「人間よりも運用成績が期待できる」との回答が24.6%と50代(20.1%)、60代(18.5%)を上回った。

ゲーム感覚でミレニアル世代は資産運用を単にお金を増やす手段とは考えていない。経済を学ぶ機会とも捉えていない。重要なのは熱中できるかどうかだ。ゲームに近い感覚で、投資を価値重視の「コト消費」ととらえている。

隣のインベスター

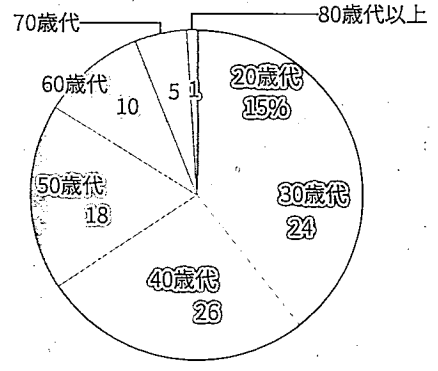
第1部 老後は自分で守る③

株式や投資信託などで約4500万円を運用する個人投資家、鈴木陽斗さん(仮名、38)は、3年ほど前から「ほとんど売買しなくなった」と明かす。運用資産の5割を占めていた個別株は2割ほどに減らした。最近では相場が急落した昨年未売に売られすぎの個別株にいくつか買いを入れただけという。

子育てが優先
「アベノミクスによる日本株の上昇は終わりが近いのではないか」という見立てのほかに、相場から遠ざかる理由がもつ

「ほったらかし」派急増

つみたてNISA口座数構成比



(注)金融庁調べ、2018年末時点、四捨五入の関係で合計は100にならない

つみたてNISA受け皿

将来予測を立てやすいものでなければ」と再認識した。いまは「60歳までに3000万円くらい」という自分なりの目安に向けて、月6万5千円をバランス型投資などに積み立てている。

鈴木さんの新規投資も、長期投資をうたうレオス・キャピタルワークス、コモンズ投信など独立系運用会社のファンドへの積み立てだ。「相場が下落しても解約が出にくく、割安になった銘柄を買い増すことができるといって基準で選んだ。デジタルに強いシリコン世代の投資家は、SNS(交流サイト)で情報収集したり、テクニカル分析で銘柄スクリーニングしたりする印象がある。しかし一方で、鈴木さんや日比谷さんのように、短期の相場に左右されにくい「ほったらかし投資」が広がっている。

一つある。プライベートでは生後10カ月の長男がかわいい盛りで、週末は子育てが優先だ。平日は仕事に忙しく「日々の相場に時間をかけていられない」との思いが強い。「友人が買っていたか、という安直な考えで、あれよという間にお金を失いかねない。ウエブデザイナーとして多忙な生活を送る日比谷さんは「相場をみて日々に、短期の相場に左右されにくい「ほったらかし投資」が広がっている。

配当と株主優待を重視

その受け皿の一つが、楽天証券の5月の年間元本40万円まで20年間、投資の売却益などが非課税になる、つみたて少額投資非課税制度(NISA)だ。金融庁によると、つみたてNISAは初年度の2018年だけで口座数が103万、買い付け額が931億円にのぼった。いずれも20〜40歳代が3分の2を占める。この世代の投資先は指数に連動するインデックス投信が8割近い。

10年単位で利回り重視のほったらかし投資の傾向は、個別株の人気銘柄にも見えてくる。ここにきて「相場を意識せずに投資を続けることが重要」(さわかみ投信の草刈貴弘取締役)という考え方も浸透してきた。つみたてNISAなど低コストで小口投資できるインフラが整ったいま、「バイ・アンド・フオーゲット」の投資家が育ちつつある。

取引上位の高配当銘柄	
銘柄	予想配当利回り (%)
日産自	5.08
みずほFG	4.75
JT	6.39
三菱UFJ	4.76
オリックス	5.38

(注) 楽天証券調べ、取引は2019年5月、予想配当利回りは2日時点

ここにきて「相場を意識せずに投資を続けることが重要」(さわかみ投信の草刈貴弘取締役)という考え方も浸透してきた。つみたてNISAなど低コストで小口投資できるインフラが整ったいま、「バイ・アンド・フオーゲット」の投資家が育ちつつある。

隣のインベスター

第1部 老後は自分で守る④

東京都台東区の会社員、田中美恵子さん(仮名、56)は、年金の「2000万円問題」で不安になって、退職後の生活費を試算し直してみた。結果は2000万円を大きく上回る額。「資産配分を見直さないといけないわ」と語る。

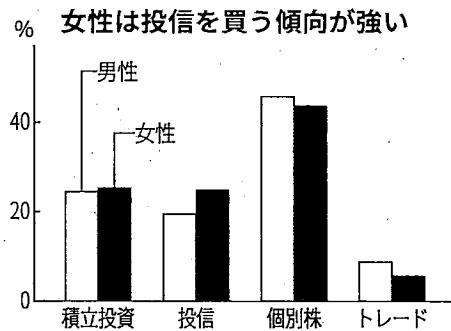
2年ほど前に離婚し、自分で資産を築かなければならなくなった。10年ほど前にやめた投資を再開し、月収の2〜3割を投資に回す。こだわりは個別株には投資せず、リスクを抑えられる投資信託を選ぶ点にある。

女性、家計の目線で手堅く

「投信」選択、男性を上回る



初心者向けセミナーの参加者の9割が女性だった(MUFG資産形成研究所主催)



投資に夢を求めがちな男性に対し、女性は家計管理から出発するケースが多い。日経リサーチのアンケート調査では、投信を「配当・優待」と答える商品に「投信」を、選んだ女性は25%と男性の20%を上回る。「手堅く稼ぎたい思いの表れ」(MUFG資産形成研究所の正岡利之所長)だ。

社長と対話

「手堅さ」や「家計の目線」を大事にする傾向は個別株投資でも同じ。

6月、カゴメの東京支社には10人の株主が集まり、投資で重視する点と社長と株主が対話して「配当・優待」と答える恒例のイベントがあった。抽選に当たった50代女性は「会社のことが高かった。家計を男性が支えていた時代と異なり、女性の就業率は約7割に高まった。稼いだ資金を上手に活用したい」という女性より配当や優待を重視が増えている(大手金融機関)。投資に踏み切

たからといってすぐに売ろうとは思わない(30代女性)という。6月中旬、三井住友D

口コミで広がる投資の輪

Sアセットマネジメントが東京都内で開いた投資信託のセミナー。最前列に座っていた30代の初心者3人は講師の話に熱心に耳を傾けていた。

高校の同級生

3人はいずれも高校時代の同級生。林原美希さんは「1年以内に投資を始めた」と前向きに語る。実は2人を誘った井上希望さんも、職場の同僚に触発されて、積み立て少額投資非課税制度(NISA)を始めたばかりだ。

口コミは運用にも生かされている。MUFG資産形成研究所によると、知人からの情報を参考に投資すると答えた30代以下の女性は34%。同世代の男性の21%よりも大きかった。

女性層を増やす手段も家計や生活の目線がカギになりそうだ。

「(料亭の)つかいが人気で、予約がなかなか取れないみたい」。の広がりは欠かせない。

林英恵さん(48)は2月、同社の株を早速購入し株価は値上がりした。スパークス・アセット・マネジメントの瀬藤茂氏は「生活に密着した投資が口コミで伝われば、女性層が広がるきっかけになる」と指摘する。

技術も敷居を低くする。松本沙樹さん(30)は「マネーフォワードME」と呼ばれる家計簿アプリを使って3年以上がたつ。NISAを始めるのに証券口座データもアプリに連動させた。「資産が把握できて便利」なので毎日のように確認する。

英ウォーリック・ビジネス・スクールの18年の研究では、男性より女性の方が投資成績が高かった。男性が投機的な銘柄を選びやすいのに対し、女性は目線が長期で成功しやすいと分析した。

一獲千金狙いではなく長期の資産形成が大事な時代。女性インベスターの広がりは欠かせない。

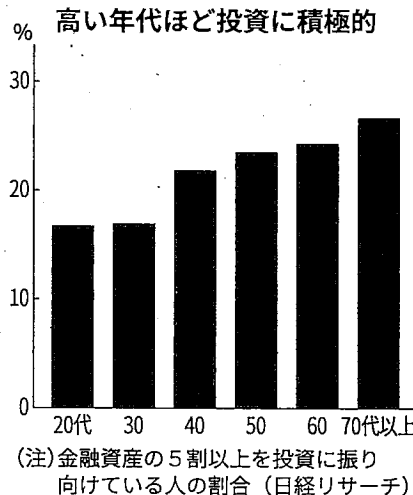
足りないお金、運用で備え

世界に先駆けて超高齢化社会に突入した日本は「人生100年時代」を迎えた。東京五輪が前回開かれた半世紀前の人

人生100年時代の老後設計

リスクに向き合う高齢者

「この先の人生でお金があとどれくらい必要になるかわからない」。東京都の松川雪子さん(71)はパートタイムの仕事を退職した3年前に初めて投資家デビューした。両親から相続した預貯金などがあつたが、「長生きすれば足りなくなるし、



隣のインベスター

第2部 アクティブ投資家の実像①

子供には頼りたくない。約2千万円を投じて株式や債券に分散投資する投資信託を購入した。日本の個人投資家の中で最も存在感が大きいのが松川さんのような高齢層だ。家計の金融資産は約1800兆円、世代別にみると60歳以上が占める比率は6割強にのぼる。

70代は39%にのぼった。教科書通りにいえば、若年層よりもリスクを減らすべきである高齢者マネーを投資へと駆り立てているのが、「人生100年時代」の到来だ。18年の日本人の平均寿命は男性約81歳、女性約87歳と過去最高を更新した。これはあくまで平均でもっと長生きする人も多

い。三菱UFJ信託銀行の調査によると、退職後からまったたく資産運用せずに90歳まで長生きした場合、介護が必要になると6割を超える世帯でお金が枯渇するという。お金が足りないならば運用を考えるのは自然な流れ。だが日本ばかりか世界中で金利が低下し、低リスクで安定的にリターンを得られる金融資産が少なくなってきた。かつて高齢マネーの受け皿だった債券市場では、マ

インナス利回りの債券が世界でいくつての楽し

みでもある。「投資は生きがいや。やめるつもりはないわ」。神戸市の藤本茂さん(83)は投資家として生涯現役を宣言する。「マイナス金利下で預金や債券でどうやって資産が増える?」「毎日、個別株に100回以上注文を出し、毎月4億円の売買に精を出す。

「堅実派」が多数を占める若年層に対して、運用リスクをいとわぬ人が意外と多いのも高齢投資家の特徴のひとつ。日経新聞のアンケート調査では年代が高い世代ほど、金融資産に占める株式や投資などへの投資比率が高かった。大阪市の野田正紀さん(70、仮名)は10年前にリーマン・ブラザーズ社債で大損した。だが「金利が8%と魅力」と最近も米エヌビディア株とアドバンスト・マイクロ・デバイス株を参照する仕組みに5000万円投資した。今年も配当狙いで買ったJFEホールディングスに減配で裏切られるなど「欲があると、損切りも教科書通りにはいかないわ」とぼやく。ただ運用の目的が変われば、投資スタイルも変わる。「子供に十分な資産を残したい」。東京都

投資は生きがい

投資は高齢者にとって

の山本圭子さん(65、仮名)は2年ほど前から円建て債券ファンドなどリスクを抑えた金融商品にシフトしている。10年前の金融危機では、リーマンが発行した仕組み債を購入して2千万円規模の損失を出したが、投資を続けてきた。だが「子供のために価値が目減りしていく資産を買っておきたい」と考えるようになったという。

働き続ける人、未婚で一人暮らしの人、引退した富裕層など高齢者といっても様々。長寿化で「老後」の定義すら変わりつつある今、日本国内にあふれる「老いるマネー」の行き先の正解はまだ見えてこない。フィデリティ退職・投資教育研究所の野尻哲史所長は「運用の目的やゴールをしっかりと決めて、計画を立てたうえで、リスクを分散しながら運用すべきだ」と話す。



川崎市の80代後半の男性(手前)は頭を使うために月に数回店頭で足を運び情報収集する(立花証券新宿支店)

2019.8.27 922

少子高齢化に伴い、個人金融資産の高齢層への偏りが一段と加速する見通しだ。みずほ総合研究所によると、60歳以上の人が持つ金融資産は2035年に1643兆円と、14年比で48%増える見通しだ。金融資産全体に対する7割を高齢者が持つことになる。

特に株式などの有価証券についてみずほ総研の高田創エグゼクティブエコノミストは「半分を70歳以上の人が保有することになる可能性がある」と指摘する。

キーナンバー 1643兆円

2035年、60歳以上が持つお金

加齢に伴い、無職の人も消費を減らすようになり、貯蓄をあまり取り崩さなくなる可能性が大きい。

ここで問題になるのが、保有者の認知機能だ。認知症患者は30年に人口の7%に当たる830万人まで増えるとの推計がある。35年には最大で65歳以上の3人に1人が対象となり、有価証券の15%を認知症患者が持つ可能性がある。この巨額資産の何割かが塩漬けになるだけでも、日本経済には重荷となりそうだ。

隣のインベスター

第2部 アクティブ投資家の実像②

2019.8.28

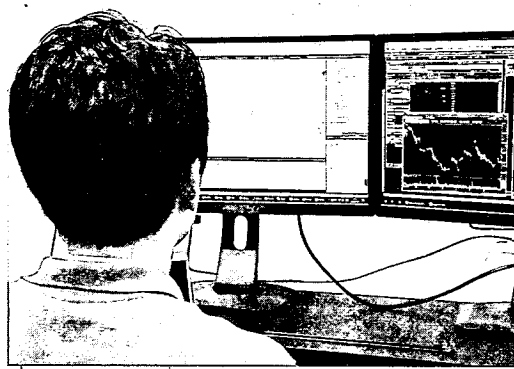
「上昇の波をいちはやぐとれます」。5月17日、東京都内の雑居ビル。IT大学から選ばれた5人の大学生・院生が室温を上げるほどの熱気で、プレゼンテーションにのぞんだ。しのぎを削ったのは株式を自動売買するアルゴリズムの性能だ。

特別賞を受賞した東京理科大学3年の片田恭平さんはロボット制御を専攻する弱冠22歳。自分の腕を試すつもりでコンテストに参加したが、将来は「人工知能(AI)を活用し、資産形成につながるアルゴをつくりたい」と意欲を示す。

コンテストを主催したスマートトレード(東京

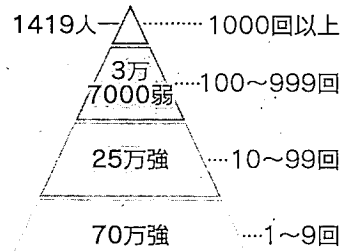
デイトレ、数字見ず稼ぐ

アルゴリズム取引、個人にも



デイトレにはプログラミングの知識が必須に

稼げるデイトレは狭き門に



(注) ネット証券5社の合計値。7月の売買回数別のべ人数

・千代田)は投資アルゴリズムのアイデアを公募し商品化しているフィンテックベンチャーだ。内田友幸社長は「エンジンが個人投資家の注文に応じてアルゴをつくる時代が到来する」と話す。

アルゴリズムとは本来、問題解決のための手順や方法を指す。最近ではコンピュータに指図するプログラムそのものを指すようになった。一般人には遠い世界と思うなかれ。20年度からは小学生でプログラミング教育が必修化されるなど若い世代ほど身近な世界だ。

個人投資家でも浸透しつつある。日本経済新聞社が5月に日経リサーチの調査で得たアンケート調査では、個人投資家がアルゴリズム取引する人が回答数の6%に当たる59人いた。個人がアルゴリズムを使い始めた背景には、本株市場におけるHFT(高頻度取引業者)の勝てない世界が広がる

自ら作って成績上げる

勝つには土俵を同じにする必要がある。小林克彦さん(46)は相場予測をしない。寄り付き前の注文を読みこむプログラミングで、一日に300前後の銘柄を売り、買いとも仕込む。例えば、東証1部の中で25日移動平均から下に離れているものを買い、上に離れているものを売る。午後3時の取引終了間際にすべて持ち高を解消する。

勝つには土俵を同じにする必要がある。小林克彦さん(46)は相場予測をしない。寄り付き前の注文を読みこむプログラミングで、一日に300前後の銘柄を売り、買いとも仕込む。例えば、東証1部の中で25日移動平均から下に離れているものを買い、上に離れているものを売る。午後3時の取引終了間際にすべて持ち高を解消する。

15年での稼ぎはざっと2億円。対面営業を原則しないインターネット証券が日々の取引手数料欲しさに営業をかけるほどだ。カブドットコム証券の斎藤正勝社長は「自分をヘッジファンドを開設できるような『プロ並み』

キーナンバー 69%

デイトレの信用取引シェア

デイトレユーザーが相場に与える影響力は低下している。日本経済新聞社が実施した主要ネット証券5社への聞き取り調査によると、7月に100回以上売買した個人投資家の信用取引の売買代金

隣のインベスター

第2部 アクティブ投資家の実像③

「株主優待でもらった折り畳み式のソファでくつろぐのが休日の楽しみ」。愛知県在住の真野陽子さん(50代)は日本株を400銘柄以上保有するベテラン投資家だ。配当と並ぶお目当ては株主優待。「以前はオマケ程度に考えていた」が、2年ほど前から投資先選んで意識するようになったという。

増える「スマート優待族」

ポイントに換算、持ち歩く



小森美紀さんは100近い優待銘柄を保有

が印象的だ。対して新型「桐谷さん」が優待に求めるのは、お得意と手軽さだ。汗をかかずとも優待の価値を追求する「スマート優待族」が台頭している。

動画投稿サイトで優待

(東京港)が運営する「プレミアム優待倶楽部」で、約40社が参加する。このサービスでは、参加企業株を保有するほどポイントが多く加算される。真野さんが保有する日本和装ホールディングスの場合、500株の保有だと3千ポイント、1万円が3倍強の1万円がもたらえる。1ポイントは1円程度に相当し、千種類以上の商品と交換できる。サービスに参加する複数企業の株主優待のポイントを合算したり、利用期限を延長することも可能だ。

優待はもともと、企業が自社商品に親しみをもちつつも、ため株主に配布するのが主目的。それが金銭的価値を求める対象に変わってきた。1990年代以降、日本株相場が長期に停滞し、個人投資家の多くは株を保有するほどポイントが上がり、利益よりも利回りを求めるようになった。さらに、2000年代になると企業が買い物な

「優待の情報収集は空き時間にポッドキャストで」と話すのは東京都内のIT企業に勤務するまみさん(仮名、38歳)。カフェ巡りが趣味で、よくポイントなど同様の位置付けとなった。金銭的な価値を示す「優待利回り」や、配当利回りと合算した「総合利回り」も言葉も定着した。

優待投資家といえは将棋士の桐谷広人さんが有名だ。優待券を握りしめて自転車で駆け回る姿持ち歩きたくない」。1

SNS活用・手軽さ追求

00近い銘柄を保有し、普段の買い物は優待で済ませるといふ小森美紀さん。お気に入りの優待は「九州熱中屋」など飲食店を展開するDDホールディングスだ。系列店で利用できるポイント型で、スマホで利用できる。小森さんが優待株の魅力を感じたのは00年代初頭のITバブル崩壊後。高い優待利回りを持つ株は「下値が支えられた」。だが増えすぎた優待券の束を持ち歩くのは手間だと感じていた。DDホールディングスのように利便性を重視するようになった。

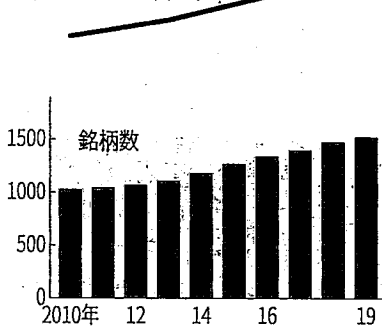
株主優待を導入する企業は増えている。野村インベスター・リレーションズ(IR)によると、2019年5月末時点では過去最大の1521銘柄、464社になった。

「今後とも拡大が続く見通し」(野村IRの千葉博文氏)という。創価大学の安武妙子准教授らの調査によると、優待実施企業の17年時点の優待利回りは平均1.4%。配当利回りの1.8%を下回るが、投資先選んで無視できない水準だ。

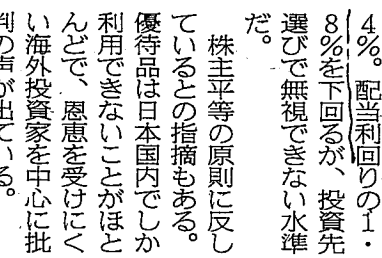
株主平等の原則に反しているとの指摘もある。優待品は日本国内でしか利用できないことがほとんどで、恩恵を受けにくい海外投資家を中心に批判の声が出ている。

株主優待実施銘柄は増加

全上場銘柄に占める割合 (REITなどを含む)



(注) 10~18年は9月末、19年は5月末 (出所) 野村IR



キーナンバー 37%

優待の導入比率

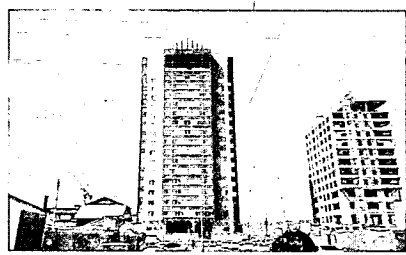
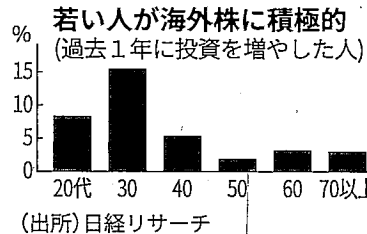
隣のインベスター

第2部 アクティブ投資家の実像④

愛媛県に住む和田賜雄さん(64)は2006年、ベトナムのサイゴン証券に口座を開いた。経済発展に伴い成長が見込める企業と期待し、乳製品大手のベトナム・デイト・プロダクツ(ビナミル)や鉄鋼大手のホアファット・グループなどに投資する。保有するベトナム株は53銘柄に及び、15年ほど前、ベトナムを旅して現地の人と交流を重ねた。「昔の日本を見ていたようだ。大きな成長が期待できる」。ベトナムの可能性に魅せら

利回り求めどこまでも

ベトナムやモンゴルまで



千葉の征矢野さんが投資するモンゴルの不動産(ウランバートル)

株の方がパフォーマンスがよい」と指摘する。投資期間が長くとれる若い年代の海外株への関心は高い。日本経済新聞社が日経リサーチの協力で実施したアンケートでは、過去1年間で海外株の投資額を増やした人は30代で15%、20代で8%。40代より上の世代が5%以下なのに比べ前向きだ。個人が目を向ける海外投資は株だけではない。

れ、今では4500万円をベトナム株に投じている。他の資産も中国やモンゴルなど新興国株中心だ。各国の株価指数をみて「ここ数年の新興国株のリターンは大きい。MSCIベトナムは直近3年間で4割、中国やブラジルも2割上がった。この間も日本も景気拡大が続いたとはいえず伸びは1割弱にとどまる。」安定よりも将来10倍になる銘柄に投資したい。運送会社社長の鈴木光男さん(仮名、61)は運用資産1億円の7割が米国株だ。画像処理半

安定より将来性、不動産に注目

キーンバー 24兆5624億円

個人の海外証券投資残高

個人投資家の海外への証券投資額は増えていて、日銀の資金循環統計によると、家計の対外証券投資残高は拡大し、2018年度は24兆5624億円と2年ぶり過去最高を更新した。00年度は

りも金利が高く、運用妙味があるように見える。もっとも金利が高い国ほど通貨の力は弱い傾向がある。2年前に高利回りのトルコリラ建て債券を購入した高齢の投資家は「円高・リラ安が進み、今は元本の3割以上が含み損の状態」。高リターンの中には一定のリスクもある。

件はリターンが3倍になっている物件をあえて「買おった。利益を元手にホーミングやフロンペンなど東南アジアにも投資域を極める。」「妻はエストニアに、さらに17年と18年にはモンゴルのウランバートルの不動産に投資した。これまで合算で家賃収入や売却益を含め3割のリターンを得ている。株や債券と異なり流動性には犠牲になるが、実物資産として「どんな状況でも価値がゼロになることはない」のが不動産の強み。10年超の投資経験で得た失敗を避けるコツは「信頼できる現地業者を見つけておくこと」。賃貸が付きにくいと分かって

富田美緒、坂部能生、山田航平、森岡司が担当しました。(この項おわり)